

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	悪くなっている	私と渡辺広太氏が共同開発・運営している東大日次物価指数プロジェクトの数字をみると、物価(税抜)は5月下旬には前年比▲0.2%程度であったが、その後、6月中旬に下がり、8月中旬に再度下がり、8月31日時点では前年比▲1%程度まで下がってきている。物価を取り巻く環境は前回消費増税時(97年)と同じかそれ以上の厳しい状況にある。この背景には店舗の売上の低迷がある。東大プロジェクトでは物価を計測するのと同店舗について売上高前年比を日々計算しているが、4月の消費税駆け込みの反動減の後、足元もなお前年を下回って推移している。消費税増税で実質所得が低下したことが響いている。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	東大指数の足元の物価下落は特売の増加による面もあるが、店舗が通常価格を下げている面もある。我々のプロジェクトでは物価変動を通常価格要因と特売価格要因に分解する試算を行ったが、これによると店舗は6月以降、通常価格を下げる行動をとっている。通常価格の下落が大きく寄与しているという結果は、足元の物価下落が一時的な要因(特売の増加など)ではなく、ある程度、長引く可能性が高いことを示唆している。店舗が需要の先行きについて懸念をもっており、その結果、通常価格を引き下げるとい思い切った対応をとっていると解釈できる。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	安倍内閣の経済政策の特徴は、(1)政策を個別に出すのではなく、パッケージにしたこと、(2)それにより企業や家計の先行き予想(物価予想、売上予想、雇用予想etc)を動かそうとしたことだと考えている。ある程度は成功したが不十分な点もある。物価予想について言えば、我々が実施したアンケートでは若年層(30歳未満)の物価予想が上がってきていない。物心ついてからデフレしか経験しておらず、インフレへの頭の切り替えができていない。また、経済に関心が深く安倍内閣の施策をメディアでフォローしている人の物価予想は上がっているがそうでない人は上がっていない。今後はこれらの人々の予想にどのように働きかけるかが鍵だ。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	政策の効果が出ていると見ている。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	賃金・雇用ともに改善の方向に向かっている。しかし十分な力強さがあるかと言えば残念ながら不十分である。
	③個人消費の拡大	No	3月の消費税前の駆け込みは97年と比較しても大きかった。これは消費者が将来の物価の趨勢が強いと見た結果であり、そのこと自体は望ましいことと評価できる。駆け込みが大きかった分、4月以降の反動減も大きかったが、これは問題ではない。最大の問題は反動減の時期が過ぎても消費が戻らないという点である。東大プロジェクトの売上指数でみると、スーパーの売上の戻り方は97年と比べても遅い。名目賃金が上がってきているとはいえ十分でなく、実質賃金が下がってしまっていることが大きい。また、物価が上がるという消費者の予想が強まれば足元の消費を増やすはずであるが、それも起きていない。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	Yes	<p>物価と賃金は鶏と卵であり相互依存している。片方だけを改善しようとしても無理がある。両者の間に好循環を生むという発想は適切なものであり、市場では実現の難しい「良い協調」を政府の先導による実現しようとするものである。デフレ脱却のために名目賃金の引き上げを労使に働きかけた政策も適切であった。足元の名目賃金の上昇はそうした政策の効果を反映したものと考えられる。しかし物価の上昇幅(消費税増税分)と比べると、名目賃金の上昇幅は小さく、各企業への広がりも十分でない。また、名目賃金の上昇を価格に転嫁する動きはあまり見られていない。名目賃金と物価の好循環を生むための政労使の協調を今後も継続・強化すべきである。</p>
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<p>CPIの品目別をみると、2013年度の前年比がゼロの品目が15%(CPIウエイトで計算)ある。前年比が±0.5%以内の品目は実に53%である。つまり、アベノミクスの効果でCPIが上昇に転じたが実際には半数の品目(主としてサービス)が上がりも下がりもしていない。裏返して言えば、残りの5割の品目が奮闘し全品目の平均値を引き上げてきたということだ。一部の品目に過度に頼るのは危険で、持続性の点でも問題だ。今後2%の物価目標の達成に向けて進む際に大きな障壁となる。残る5割の品目はどんな事情で価格が動かないのか、それらを2%で上昇させるにはどうすればよいかなど、個別の品目・産業レベルの検討が必要だ。</p>